

市民も干潟も守る、鹿島の持続可能なグリーンインフラ



中山間地域に広がる棚田



シオマネキとムツゴロウ



こどもラムサールの活動

取組の位置



佐賀県の西南部に位置し、東は有明海、西は多良岳に囲まれた森里川海干潟が広がる

地域課題・目的

【地域課題】

- 豪雨により既存のダムや排水機場等の設備で雨水を処理しきれず、土砂災害や浸水、流木の被害が鹿島市内で増加している。ラムサール登録湿地である有明海干潟でも生物の繁殖期に多くの流木やゴミが流れ着き、生態系への影響が懸念される。

【目的】

- グリーンインフラ(GI)を活用した防災減災、森里川海干潟での取り組みにより、流域で一体的な生態系の保全を両立させ、鹿島の環境と文化を守る暮らしを実現させる。
- GIの取り組みを持続的に進めるため、GIに寄与する民間事業の立ち上げや展開を支援するプラットフォームを構築する。市民・地域企業・金融機関等による地域一体の取り組みにより、環境推進事業の創出都市を目指す。

県内6市町 大雨特別警報



嬉野、白石で避難指示
祐徳稲荷近くで越水

取組内容

- **企業のSDGsの取り組みを支援する「SDGs事業創出プラットフォーム」**
 - ・ 企業のグリーンインフラ等の地域環境課題に寄与する取り組み・事業を行政が支援し、市全体で解決を目指す「鹿島モデル」を構築。
- **地域の自然資源を活用した持続可能なグリーンインフラ事業の展開**
 - ・ 土砂災害や水害の軽減や耕作放棄地の利活用につなげるため、地元の酒蔵と棚田や水田の米を活用した日本酒を造ることで経済活性化と防災減災を両立する事業を立ち上げ、販売を支援した。
 - ・ 干潟で、市民参加型の生き物の観察、環境教育等の保全活動を実施。

取組効果

- 令和3年度に佐賀県内の金融機関5行、佐賀新聞社と連携協定を締結。肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーは、令和3年度39団体から72団体まで増加（令和4年8月時点）。
- GIに賛同した地元の2酒蔵と共同で「3年後の鹿島の環境を守る酒“ごえん”」を販売。パートナー登録された企業の支援により、販売促進等を実現。
- 干潟に関する関係・交流人口の増加を目的としたイベントを実施。令和4年度前半で既にのべ1000人以上の市民や小学生、65の企業が参加。



グリーンインフラ日本酒「ごえん」



トゥクトゥクでエコツアー



市民による干潟の生き物観察



干潟のライトアップ

問合せ先

団体名：鹿島市ラムサール条約推進協議会
連絡先 (E-mail) ramsar@city.saga-kashima.lg.jp

工夫した点

● 市によるSDGs事業創出プラットフォーム「鹿島モデル」

- 「市の環境保全に貢献したいがどう取り組めばいいかわからない」という地元企業や金融機関の声を受け、鹿島市が地域環境課題を提示し、事業の環境保全に与える好影響の可視化と事業支援を行うプラットフォームを構築した。これにより企業がグリーンインフラ事業等を創出しやすくなり、かつ地域一体でグリーンインフラの取り組みを推進し続けることが可能となった。

1) 地域環境課題の提示

- 鹿島市役所の部署横断で地域環境課題を集約し、肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーへグリーンインフラの取り組みを含む課題解決への応募を呼び掛けるプレゼンを実施。各課題に対して共同事業を希望する企業10社が手を挙げ、事業提案を行った。その結果、現在5社が課題解決に向けて取り組んでいる。

2) 事業に共感するSDGs推進パートナーによる事業主体者への支援

- 市内の多様な事業者を巻き込み、事業を効果的に進めるため、肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーが事業実施主体者への支援を行っている。グリーンインフラ日本酒プロジェクトでは、佐賀県内への広報を佐賀新聞社が実施し、販路の確保では佐賀銀行を筆頭に金融機関5行が販売支援を行った。日本酒は市内のパートナー飲食店にも置いていただいております。今回の地元酒蔵の取り組みは広く市内で共感を得ている。

● 地域広報機関との連携による市民・地元企業の巻き込み

- 佐賀新聞社は鹿島市の環境保全の取り組みに賛同して市と連携協定を結び、グリーンインフラの取り組みを紹介。パートナー企業や市民の活動を情報発信している。市民や県民への広報を通じて、取り組みへの賛同やイベントへの参加を促すことに寄与している。地域の方に地域の将来を考えるきっかけを与えると同時に、本取り組みのストーリーを丁寧に発信していくことで市民の理解醸成、事業者の巻き込み、地域づくりを推進している。令和3年度紙面にてパートナー企業の取り組みを紹介したことにより、参画企業の増加につながった。

今後期待される効果

● 防災減災に資する棚田面積の増加

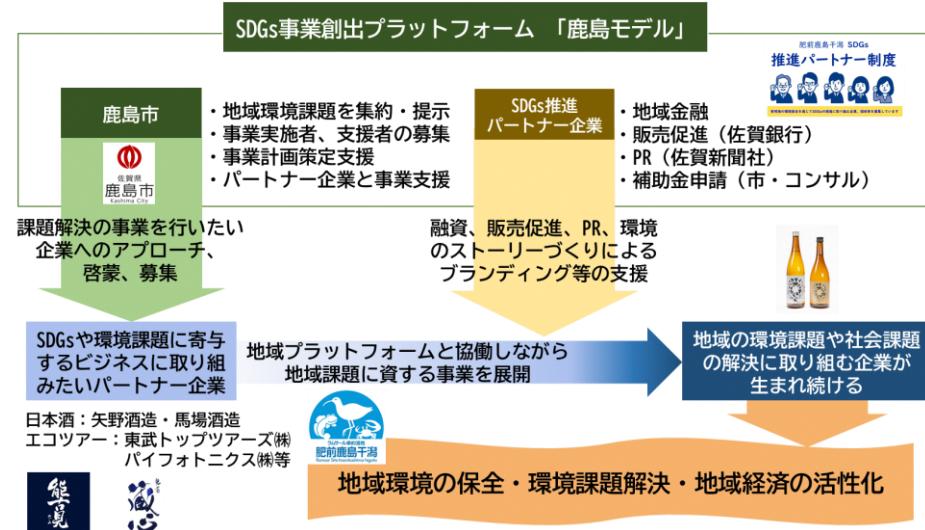
- 日本酒造りに加え、より広い面積の棚田の防災機能を構築するために米を使ったバイオプラスチックを製造する企業と新たに連携を開始。本年度はバイオプラスチック製の「おちょこ」を製作。市内で開催されるイベント「酒蔵巡り」で販売することで、試飲の度に捨てられていたプラスチック容器削減と利用棚田面積の増加に繋げ、砂防や治水効果のさらなる発揮を目指す。

● 地域金融機関との環境事業における連携

- 金融機関の参画による事業の拡大を目指し、鹿島市のグリーンインフラ事業を推進するための検討会を開始。特に、ESG地域金融等の展開を目指し、鹿島の自然環境に対してのストーリー性をもった投資環境を実現し、SDGs事業の発展を狙う。

今後の展望

- 地域環境課題の設定や事業計画段階において地域環境に与えるインパクトを評価する仕組みを環境評価の専門家とともにつくり、より環境保全に寄与する事業創出の支援ができるプラットフォームへの発展を目指す。
- 防災減災に資する棚田や水田面積の維持・拡充に向けて、市内プラスチックのバイオ化や資源循環の実現に向けた検討を進める。
- 棚田周辺の昔ながらの自然を活用した生活体験やスタディツアー、ワーケーション等による関係人口の増加を目指し、パートナー企業と企画を進めている。
- 災害に対しての行政活動は事後対応が主だったが、グリーンインフラの取り組みによって予防の重要性が共有された。今後は防災マップ等の災害情報を活用し、再エネを導入する際に太陽光パネル倒壊などの被害を最小にとどめるための里山保全地域を設定する条例策定や、災害リスクが高い箇所への効果的なグリーンインフラの導入を進める。



佐賀新聞社による特設記事

